

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 関西大学

(2) 大学名

関西大学

(3) 大学の位置

〒569-1098
大阪府高槻市白梅町7番1号

(〒564-8680
大阪府吹田市山手町3丁目3番35号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(ウハラ ヨウイン) 上原 洋允 (平成20年10月)		
学長	(クシミ ハルシゲ) 楠見 晴重 (平成21年10月)		
研究科長	(カワタ ヨシアキ) 河田 恵昭 (平成22年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成21年度開設の博士後期課程の場合(平成23年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画		備考
	修業年限	入学定員	
社会安全研究科 防災・減災専攻 (博士課程後期課程) 博士(学術)	3年	5人	15人 基礎となる学部等 社会安全研究科 博士課程前期課程

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1.20 倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A							1.20			

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, **計算の際は「入学定員超過率」と同様に**してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次							[0]	[-]	
							6	--	
2年次									
3年次									
計							[0]		
							6		

- (注)
- ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成21年度 入学者	- 人	- 人	平成21年度	- 人	- 人		- %
			平成22年度	- 人	- 人		
			平成23年度	- 人	- 人		
			平成24年度	- 人	- 人		
平成22年度 入学者	- 人	- 人	平成22年度	- 人	- 人		- %
			平成23年度	- 人	- 人		
			平成24年度	- 人	- 人		
平成23年度 入学者	- 人	- 人	平成23年度	- 人	- 人		- %
			平成24年度	- 人	- 人		
平成24年度 入学者	6 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人		0 %
合 計	6 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<社会安全研究科 防災・減災専攻 博士課程後期課程>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
必修科目群	専攻演習ⅢA (各テーマ)	1前	2			9					
	専攻演習ⅢB (各テーマ)	1後	2			9					
	専攻演習ⅣA (各テーマ)	2前	2			9					
	専攻演習ⅣB (各テーマ)	2後	2			9					
選択科目群	社会減災政策研究	1前		2		1					
	工学安全システム研究	1前		2		1					
	水防災研究	1前		2		1					
	地震減災研究	1前		2			1				
	都市防災研究	1後		2			1				
		未開講									
	数理モデル研究	1後		2							兼1 履修希望者がいなかったため未開講 (24)
	工学システム解析研究	1後		2			1				
	社会システム系										
	社会システム系										
選択科目群	公益事業研究	1前		2		1					
	リスクマネジメント研究	1前		2		1					
	安全と法システム研究	1前		2		1					
	交通システム研究	1後		2		1					
	消防防災行政研究	1後		2			1				
	公衆衛生研究	1後		2		1					
	災害経済研究	1前		2			1				
人間システム系	安全心理研究	1前		2		1					
	リスクコミュニケーション研究	1後		2		1					
	ヒューマンエラー研究	1前		2		1					
	災害復旧・復興研究	1後		2			1				
	災害心理研究	1後		2			1				
	社会安全思想研究	1前		2		1					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 20	科目 0	科目 24	科目 4	科目 20	科目 0	科目 24	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。(ただし, 未開講科目があった場合は, (1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	①「その他」の「専用」は次の借地 ・名神高速道路上敷地 11,862.37 m ² (貸与者：日本道路公団、借用期間：平成20年4月1日～平成25年3月31日) ・ヨット部艇庫 179.37 m ² (貸与者：新西宮ヨットハーバー株式会社、借用期間：平成23年4月1日～平成28年3月31日) ②人間健康学部を設置する堺キャンパスは次の借地 ・校地 30,305.72 m ² (貸与者：堺市、借用期間：平成22年4月1日～平成42年3月31日) ③社会安全学部を設置する高槻ミュージックキャンパスの一部は次の借地 ・校地 8,845.01 m ² (貸与者：高槻市、借用期間：平成22年4月1日～平成42年3月31日) ④「その他」の「共用する他の学校等の専用」先は次の学校 ・関西大学第一高等学校 (収容定員1,320名)、関西大学第一中学校 (収容定員720名) ・関西大学北陽高等学校 (収容定員1,320名)、関西大学北陽中学校 (収容定員360名) ・関西大学高等部 (収容定員324名)、関西大学中等部 (収容定員324名)、関西大学初等部 (収容定員360名) ・関西大学幼稚園 (収容定員210名) ⑤南千里国際プラザ開設による増加 (24)		
	校舎敷地	379,574.35 m ² 373,088.41 m²	2,933.33 m ²	1,889.44 m ²	384,397.12 m ² 377,911.18 m²			
	運動場用地	409,130.43 m ²	17,190.00 m ²	5,159.00 m ²	431,479.43 m ²			
	小 計	788,704.78 m ² 782,218.84 m²	20,123.33 m ²	7,048.44 m ²	815,876.55 m ² 809,390.61 m²			
	そ の 他	12,041.74 m ²	73,813.80 m ²	143,225.77 m ²	229,081.31 m ²			
	合 計	800,746.52 m ² 794,260.58 m²	93,937.13 m ²	150,274.21 m ²	1,044,957.86 m ² 1,038,471.92 m²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	①「共用する他の学校等の専用」先は上記<校地等>④に記載の学校 ②人間健康学部を設置する堺キャンパスは次の借地 ・校舎 11,662.78 m ² (貸与者：堺市、借用期間：平成22年4月1日～平成42年3月31日) ③上記⑤と同様 (24)			
	293,872.11 m ² 287,016.06 m² (287,016.06 m ²)	6,759.71 m ² (6,759.71 m ²)	69,198.64 m ² 69,266.91 m² (69,266.91 m ²)	369,830.46 m ² 363,042.68 m² (363,042.68 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	①補助職員数については、大学全体の数を記載		
	20 室	11 室	3 室	3 室 67 (補助職員150人)	1 室 (補助職員 5人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	社会安全研究科 防災・減災専攻			31 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	社会安全研究科 防災・減災専攻 D	58,029 [14,873] (56,479 [14,441]) (-20,946 [-8,635])	531 [138] (531 [138]) (-216 [-85])	618 [584] (466 [435]) (-314 [-286])	9 (9)	()	()	
	計	58,029 [14,873] (56,479 [14,441]) (-20,946 [-8,635])	531 [138] (531 [138]) (-216 [-85])	618 [584] (466 [435]) (-314 [-286])	9 (9)	()	()	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	(千里山キャンパス)	21,749.93m ²	2,248席 2,225席	1,890,000冊				
	(高槻キャンパス)	1,013.24m ²	288席	59,000冊				
	(高槻ミュージックキャンパス)	623.03m ²	134席	55,350冊 70,000冊				
	(堺キャンパス)	876.12m ²	272席	74,500冊				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	31,803.49 m ²	テニスコート4面、アイスアリーナ、屋内グラウンド、柔道場、剣道場、射撃場、アーチェリー場、ボクシング練習場、弓道場、空手道場、トレーニングルーム 他						

(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子 ジャーナル・データベースの整備費（運 用コスト含む）を含む。
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	538千円	538千円	図書購入費	20,000千円	234千円	308千円	
		共 同 研 究 費 等	186千円	186千円	設備購入費	0千円	23千円	23千円	
学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次						
博士課程 後期課程 (学外)	949千円	819千円	819千円						
博士課程 後期課程 * (学内)	819千円	819千円	819千円						
* 本法人の設置する大学の学部を卒業した者若しくは大学院前期課程若しくは後期課程を修了した者又は本 学学部学生であって関西大学大学院学則第46条第10号に規定する者が、大学院（法務研究科(法科大学院)、 会計研究科（専門職大学院）及び心理学研究科心理臨床学専攻を除く。）へ進学する場合は、入学金を徴収 しない。									
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料、寄付金、補助金その他帰属収入により充当します。						

- (注) ・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれて
いる場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の
項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	関西大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
博士(前期)課程									
法学研究科 法学・政治学専攻	2	50	-	100	修士(法学)	0.44 0.44	平成17年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
文学研究科 総合人文学専攻	2	96	-	192	修士(文学)	0.71 0.71	平成17年度	同上	
経済学研究科 経済学専攻	2	45	-	90	修士(経済学)	0.38 0.38	昭和25年度	同上	
商学研究科 商学専攻	2	35	-	70	修士(商学)	0.59 0.59	昭和37年度	同上	
社会学研究科 社会学専攻	2	10	-	20	修士(社会学)	0.66 0.40	昭和46年度	同上	
社会システムデザイン専攻	2	10	-	20		0.45	昭和46年度		
マス・コミュニケーション学専攻	2	10	-	20		1.15	平成6年度		
総合情報学研究科 社会情報学専攻	2	40	-	80	修士(情報学)	0.51 0.19	平成10年度	大阪府高槻市霊仙寺町 2丁目1番1号	
知識情報学専攻	2	40	-	80		0.83	平成10年度		
理工学研究科 システムデザイン専攻	2	125	-	250	修士(理学) 修士(工学)	1.45 1.33	平成18年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
ソーシャルデザイン専攻	2	70	-	140		1.24	平成18年度		
ライフ・マテリアルデザイン専攻	2	80	-	160		1.82	平成18年度		
外国語教育学研究科 外国語教育学専攻	2	25	-	50	修士(外国語 教育学)	1.10 1.10	平成14年度	同上	
心理学研究科 認知・発達心理学専攻	2	6	-	12	修士(心理学)	0.87 1.08	平成20年度	同上	
社会心理学専攻	2	6	-	12		0.66	平成20年度		
東アジア文化研究科 文化交渉学専攻	2	12	-	24	修士 (文化交渉学)	1.37 1.37	平成23年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
社会安全研究科 防災・減災専攻	2	15	-	30	修士(学術)	0.53 0.53	平成22年度	大阪府高槻市白梅町 7番1号	
修士課程									
ガバナンス研究科 ガバナンス専攻	2	15	-	30	修士(政策学)	0.69 0.69	平成23年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	

大学の名称	関西大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
博士(後期)課程									平成23年4月、文学研究科文化交渉学専攻において募集を停止する。
法学研究科 法学・政治学専攻	3	10	-	30	博士(法学)	0.30 0.30	平成17年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
文学研究科 総合人文学専攻	3	19	-	57	博士(文学)	0.96 0.94	平成19年度	同上	
文化交渉学専攻	3	-	-	-	博士 (文化交渉学)	1.66	平成20年度	同上	
経済学研究科 経済学専攻	3	5	-	15	博士(経済学)	0.20 0.20	昭和28年度	同上	
商学研究科 商学専攻	3	5	-	15	博士(商学)	0.20 0.06	昭和37年度	同上	
会計学専攻	3	5	-	15		0.33	昭和50年度	同上	
社会学研究科 社会学専攻	3	3	-	9	博士(社会学)	0.36 0.11	昭和46年度	同上	
社会システムデザイン専攻	3	3	-	9		0.33	昭和46年度	同上	
マス・コミュニケーション学専攻	3	3	-	9		0.66	平成6年度	同上	
総合情報学研究科 総合情報学専攻	3	8	-	24	博士(情報学)	0.66 0.66	平成12年度	大阪府高槻市霊仙寺町 2丁目1番1号	
理工学研究科 総合理工学専攻	3	57	-	171	博士(理学) 博士(工学)	0.22 0.22	平成18年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
外国語教育学研究科 外国語教育学専攻	3	3	-	9	博士(外国語教育学)	1.22 1.22	平成14年度	同上	
心理学研究科 心理学専攻	3	6	-	18	博士(心理学)	1.22 1.22	平成20年度	同上	
社会安全研究科 防災・減災専攻	3	5	-	5	博士(学術)	1.20 1.20	平成24年度	大阪府高槻市白梅町 7番1号	
東アジア文化研究科 文化交渉学専攻	3	6	-	12	博士 (文化交渉学)	1.24 1.24	平成23年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
専門職学位課程									
法務研究科 法曹養成専攻	3	100	-	330	法務博士 (専門職)	0.57 0.57	平成16年度	同上	
会計研究科 会計人養成専攻	2	70	-	140	会計修士 (専門職)	0.54 0.54	平成18年度	同上	
心理学研究科 心理臨床学専攻	2	30	-	60	臨床心理修士 (専門職)	1.01 1.01	平成21年度	同上	

大学の名称		関西大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部 法学政治学科	4	715	-	2,665	学士(法学)	1.11 1.11	平成20年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
文学部 総合人文学科	4	770	-	3,020	学士(文学)	1.16 1.16	平成16年度	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
経済学部 経済学科	4	726	-	2,706	学士(経済学)	1.06 1.06	昭和23年度	同上	
商学部 商学科	4	726	-	2,706	学士(商学)	1.07 1.07	昭和23年度	同上	
社会学部 社会学科					学士(社会学)	1.13 1.13		同上	
社会学専攻	4	198	-	748		1.11	昭和42年度		
心理学専攻	4	198	-	748		1.15	昭和48年度		
マス・コミュニケーション学専攻	4	198	-	758		1.15	昭和42年度		
社会システムデザイン専攻	4	198	-	748		1.11	昭和42年度		
政策創造学部 政策学科	4	350	-	1,400	学士(政策学)	1.05 1.05	平成19年度	同上	
外国語学部 外国語学科	4	150	-	600	学士 (外国語学)	1.19 1.19	平成21年度	同上	
人間健康学部 人間健康学科	4	300	-	900	学士(健康学)	1.21 1.21	平成22年度	大阪府堺市堺区香ヶ丘 1丁目1番1号	
総合情報学部 総合情報学科	4	500	2年次 30	1,790	学士(情報学)	1.15 1.15	平成6年度	大阪府高槻市霊仙寺町 2丁目1番1号	
社会安全学部 安全マネジメント学科	4	250		750	学士(学術)	1.09 1.09	平成22年度	大阪府高槻市白梅町 7番1号	
システム理工学部						1.13		大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	
数学科	4	33	-	123	学士(理学)	1.20	平成19年度		
物理・応用物理学科	4	66	-	246	学士(理学)	1.13	平成19年度		
機械工学科	4	220	-	820	学士(工学)	1.11	平成19年度		
電気電子情報工学科	4	182	-	677	学士(工学)	1.16	平成19年度		
環境都市工学部						1.14		同上	
建築学科	4	105	-	390	学士(工学)	1.13	平成19年度		
都市システム工学科	4	132	-	492	学士(工学)	1.14	平成19年度		
エネルギー・環境工学科	4	88	-	328	学士(工学)	1.16	平成19年度		
化学生命工学部						1.16		同上	
化学・物質工学科	4	242	-	902	学士(工学)	1.17	平成19年度		
生命・生物工学科	4	105	-	390	学士(工学)	1.11	平成19年度		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科（AC対象学部等を含む）について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。

（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「－」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<社会安全研究科 防災・減災専攻（博士課程後期課程）>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
		該当なし								

(注) ・認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、「認可時の計画」には開設時現在の満年齢(科目就任時の満年齢ではありません)を、「変更状況」には平成23年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
- ・専任教員を変更する場合は、当該専門教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
9	0	9	0	9	0	9	0	
(9)	(0)	(9)	(0)	(9)	(0)	(9)	(0)	

(注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成23年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2			
3			

(注) ・設置認可時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (平成23年10月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時			

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

＜社会安全研究科 防災・減災専攻 博士課程後期課程＞

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で, 設置認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 全学的な組織である教育推進部のもとに, 教育開発支援センター委員会を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 教育開発支援センター委員会は月1回開催し, 各学部から選出された専任教員が委員として出席している。</p> <p>c 委員会の審議事項等 FD・教育開発支援に関する事項(①センターの事業計画及び執行に関する事項、②センターの実施事業に関する事項、③センターの顧問及び研究員の人事に関する事項、④その他センターの運営に関する重要事項)</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ① FDフォーラム ② ランチョンセミナー (ICT活用授業の普及活動) ③ 新任教員FD研修会 ④ パソコン活用講習会 ⑤ 紀要『関西大学高等教育研究』の発行 ⑥ ニュースレターの発行 <p>b 実施方法</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学内外から講師を招き講演またはワークショップ形式で実施 ② ワークショップ形式及び実習形式で実施 ③ ワークショップ形式で実施(参加者間でディスカッション) ④ ITセンターの講師による実習形式で実施(ITセンターとの共催) ⑤ 高等教育に関する研究論文、実践報告等を掲載 ⑥ 学内のFD関連行事およびFD関連プロジェクトの進捗報告等を掲載 <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 年2回開催[参加者数: 77名(7月)、78名(1月)] ② 年3回開催[参加者数: 16名(11月)、11名(12月)、5名(1月)] ③ 年2回開催[参加者数: 27名(4月)、8名(9月)] ④ 年2回開催[参加者数: 53名(9月)、25名(3月)] ⑤ 年1回発行 ⑥ 年3回発行 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 内容を通して得た知見やノウハウを授業改善に活用 (例: 学生の「きく」力を涵養するためのノウハウ活用促進、Learning Assistantを活用したアクティブ・ラーニング型授業の実施促進)
--

- ② クリッカーやCEAS、授業支援システム等、学内で活用可能なICT機器・システムの活用促進
- ③ 教員間のネットワーク形成による授業改善に関する情報交換の活性化
および教育開発支援センターの利活用促進
- ④ 授業におけるPowerPoint等のICT活用が促進
- ⑤ 高等教育における最新の授業実践事例や研究を含む掲載内容を通して得た知見やノウハウを授業改善に活用
(例：大学院生スタッフと共同した授業支援の実践、大学の授業における講義質問票と主題記入票の活用)
- ⑥ 教育開発支援センターの利活用促進
(例：授業を支援する学生(Learning Assistant等)の活用促進)

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

春学期(中間：5月、最終：7月)及び秋学期(中間：10月、最終：1月)に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

中間アンケートはWeb方式、最終アンケートは紙方式で実施

実施結果はWeb(インフォメーションシステム)を通じて教員へフィードバック

実施結果及び実施結果に対する教員のコメントはWeb(インフォメーションシステム)を通じて公開可能

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

社会安全研究科防災・減災専攻(博士課程後期課程)は、法学・政治学、経済学・経営学、社会学、心理学、理学、情報学、工学、社会医学などの既存の学問分野を専門とし、しかもいずれも安全・自然災害・事故・危機管理などをその研究の中心的テーマとして、世界の研究水準を視野に入れながら、我が国で先端的研究をリードする専任教員スタッフを中心として、従来にない分野融合的研究を推進する。

カリキュラムは、本研究科における教育の基礎となる「必修科目群」と、応用・展開科目に当たる「選択科目群」に大別される。「選択科目群」は、さらに理工システム系、社会システム系および人間システム系の3系統に分類される。

これらの教育課程により、「安全の学知」の集積・体系化に取り組むとともに、防災・減災対策を中心に研究教育を行い、さらにその成果を応用的に敷衍して各種危機事象の回避と抑止、被害の軽減のための政策立案と実践能力を有した、知識基盤社会を支える先端的研究者ならびに高度専門職業人を育成することを目的としている。

以上の目的を達成するために、認可申請時に届出を行った教員組織・カリキュラム等については、ほぼ計画どおりに実行されている。

今後も教育を充実させ、広範な分野・視点での博士論文が作成できるよう指導を行い、当該分野の高度な研究・教育に従事し、安全・安心な社会の創造に寄与しうる研究者と高度な専門的知識とシミュレーション能力などを有する、安全・安心な社会の実現に寄与できる高度専門職業人の育成をめざすものである。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成24年4月2日

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページ上で公表(平成24年4月2日付)

・文部科学省、大学関係団体等にCDを配布。

※これまで隔年に自己点検・評価報告書を刊行していたが、平成23年度以降は3年に一度刊行する扱いとしている。

③ 認証評価を受ける計画

・平成24年度に公益財団法人 大学基準協会にて機関別認証評価を受審中。

(注)・届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成 24年 7月 1日)